

新聞新報

2007年(平成19年) 11月16日 金曜日

自宅耐震補強 47%「予定ない」

内閣府調査

内閣府が15日に発表した「地震防災対策に関する特別世論調査」で、自宅の耐震補強工事を「実施するつもりはない」と答えた人が47・2%に上ることが分かった。「実施する予定がある」と答えたのは4・9%にとどまった。耐震補強工

事の実施予定がない理由(複数回答)としては「お金がかかる」(41・9%)、「必要性を実感できない」(27・9%)などが目立った。内閣府では「阪神大震災の犠牲者の約8割は建物倒壊が原因。国の補助制度の活用促進など、耐震補強の取り組みを強化したい」としている。

一方、大地震に備えてとっている対策を尋ねたところ(複数回答)、2005年の調査と比べ、いずれの対策でも実施している人の比率が増え、「特にない」とした人は13・5%(05年は29・7%)と半減し、防災意識の高まりを印象づ

けた。対策の中身では「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(58・9%)が最も多く、「食料や飲料水を準備している」(36・0%)が続いた。

調査は10月、全国の成人3000人を対象に実施し、1757人(58・6%)から回答を得た。